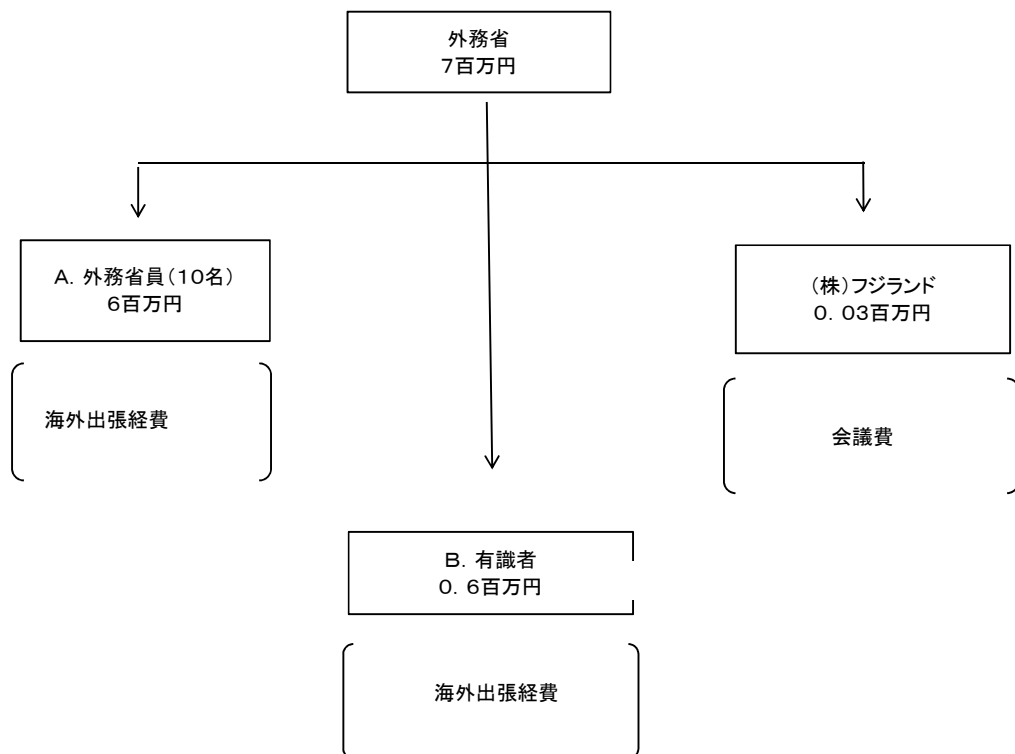


平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国別援助方針策定調査費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度	担当課室	国別開発協力第2課	課長 徳田 修一				
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条一のハの二十七	関係する計画、通知等	「政府開発援助大綱」(平成15年8月閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ODA大綱に謳われている大学やNGOなどの国民各層の有識者との連携強化実現のため、国別援助方針の策定に参画する有識者等に対する謝金、現地視察や関係者との意見交換を行うための関係者出張経費の費用を手当てすることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国別援助方針とは、ODA大綱、ODA中期政策の下、原則として全ての我が国ODA対象国について、具体的な援助案件選定の指針とすべく、その政治・経済・社会情勢の認識を踏まえ、開発計画や開発上の課題を勘案した上で、5年間程度を目途とした我が国の援助方針を示すもの。 計画の策定に当たり、被援助国の政治・経済・社会情勢、開発上の課題等に関する深い理解が求められ、被援助国の政府・NGO・経済界・他ドナーを含む幅広い関係者との意見交換が必要のため、関係者が援助現場を視察し、同国の政府・開発関係者との協議、我が方在外公館、JICAの現地事務所等で構成される現地ODAタスクフォースと意見交換を行うことが必要不可欠である。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22	25	12	12	9	
		補正予算	—	▲1	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	22	24	12	12	9	
	執行額	10	11	7				
	執行率(%)	45.50%	44.60%	58.40%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	国別援助計画・方針の策定作業件数(改訂を含む)		成果実績	件数	19	17	12	40
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国別援助方針に関する協議のための出張件数		活動実績 (当初見込み)	件数	13	16	11	—
				—	(25)	(18)	(15)	
単位当たりコスト	— (円/1回)		算出根拠	—				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝金	2,443	783	事業見直しによる減額				
	職員旅費(外国)	8,172	7,518					
	有識者旅費	886	1,117					
	会議費	18	15					
	委員(有識者)等旅費	61	62					
計	11,580	9,495						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国のODAを戦略的に実施し、国民への説明責任を高める観点から、ニーズは高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	有識者等出張経費については各人の経歴に準じ各付けの上、国家公務員旅費法に準じた手当を支弁する。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国別援助方針を策定するにあたっては、相手国の開発ニーズの実態を把握する必要がある、相手国政府関係者及びODAタスクフォースから直接意見を聴取することは実行性が高く、また十分な情報を入手することができた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	△	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国別援助方針の策定に際しては、相手国政府及び現地ODAタスクフォースの意見を聴取し、開発ニーズの実態を正確に把握する必要がある。そのためには、実際に国別援助方針策定に関わる関係者が現場を視察することは不可欠である。また、有識者・NGO等、開発援助に携わる専門家から広く意見を募ることは、国別援助方針の質を高め、ひいては同方針の戦略性を高める観点から重要であり、本事業は適切であると判断される。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直しによる減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直しによる減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. 外務省員10名			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	外務省出張者A	1			
	旅費	外務省出張者B	1			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 外務省出張者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外務省出張者A	旅費	0.727		
2	外務省出張者B	旅費	1.239		
3	外務省出張者C	旅費	0.783		
4	外務省出張者D	旅費	0.314		
5	外務省出張者E	旅費	0.418		
6	外務省出張者F	旅費	0.355		
7	外務省出張者G	旅費	0.619		
8	外務省出張者H	旅費	1.057		
9	外務省出張者I	旅費	0.532		
10	外務省出張者J	旅費	0.45		

B. 有識者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	旅費	0.58		

C. (株)フジランド

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	会議費	0.03		